

令和7年1月 経営経済動向調査結果（要約）

宇城久区域商工会議所・商工会広域連携協議会

宇城久地域ビジネスサポートセンター（宇治商工会議所・城陽商工会議所・久御山町商工会）

宇城久区域商工会議所・商工会広域連携協議会では、景気動向を把握するために、宇治・城陽・久御山区域内に有する企業を対象にアンケート調査を行った。

今回は、令和6年7月～12月期実績と、令和7年1月～6月期予測についての調査を本年1月に実施。478社から回答（回答率47.8%）を得た。

1. 業界の景気

各企業が感じる“業界の景気”について、全業種の令和6年下期実績BSI値は▲6.9で、前回調査の▲11.9に比べて5.0ポイント回復し、予測値▲9.4よりマイナス幅が小さい結果となった。

業種別にみると、運輸・通信業、建設業が大きく回復し、製造業、卸・小売業も回復傾向にある一方で、飲食業、サービス業は前回より悪化という結果となった。

規模別では、A規模企業は1.1ポイント、B規模企業は6.0ポイントそれぞれ回復している。

業界の景気	令和6年1月～6月			令和6年7月～12月						令和7年1月～6月		
	実績			予測			実績			予測		
項目	上	下	B	上	下	B	上	下	B	上	下	B
業種	昇	降	S	昇	降	S	昇	降	S	昇	降	S
全業種	17.4	41.3	▲11.9	18.7	37.5	▲9.4	22.2	36.0	▲6.9	17.6	34.9	▲8.7
製造業	17.9	44.0	▲13.1	21.1	38.1	▲8.5	23.9	38.3	▲7.2	21.3	31.7	▲5.2
卸・小売業	17.2	39.1	▲10.9	18.8	37.5	▲9.4	24.0	37.3	▲6.7	18.7	33.3	▲7.3
飲食業	30.0	38.0	▲4.0	26.0	34.0	▲4.0	26.1	37.0	▲5.4	15.2	39.1	▲12.0
運輸・通信業	22.2	55.6	▲16.7	16.7	50.0	▲16.7	7.7	15.4	▲3.8	7.7	38.5	▲15.4
建設業	6.3	46.0	▲19.8	9.5	44.4	▲17.5	12.5	28.1	▲7.8	12.5	35.9	▲11.7
サービス業	17.4	26.1	▲4.3	19.6	23.9	▲2.2	24.5	38.8	▲7.1	10.2	46.9	▲18.4
A規模企業	23.1	29.7	▲3.3	31.9	22.0	4.9	25.3	29.7	▲2.2	20.9	28.6	▲3.8
B規模企業	16.1	44.0	▲14.0	15.5	41.2	▲12.8	21.4	37.5	▲8.0	16.8	36.7	▲9.9

（注）BSI値とは、企業経営者の景気全般の見通しについて、強気、弱気の度合を示すもので、プラスならば「強気」「楽観」、マイナス（▲）ならば「弱気」「悲観」を意味する。

算出方法は、上昇回答から下降回答を差し引きし、2分の1を乗じて計算する。

またA規模企業は従業員20人以上の企業で、B規模企業は19人以下の企業。

2. 自社の操業度

機械・施設生産・接客対応の最大能力等を100%とした場合の“自社の操業度”について、全業種の令和6年下期実績は「76%以上」より高い選択肢を回答した企業の割合が、前回調査より7.9%増加している。

業種別にみると、運輸・通信業、建設業で「100%以上」が大きく増加している一方で、卸・小売業、飲食業では「100%以上」が減少している。

規模別では、B規模企業よりもA規模企業における操業度の高さが窺える。

3. 企業経営動向

・生産高又は売上高

“生産高・売上高”について、全業種の令和6年下期実績BSI値は▲1.5で、前回調査の▲8.5に比べて7.0ポイント回復となった。業種別にみると、すべての業種で回復傾向にあり、製造業で10.9ポイント、建設業で8.9ポイントプラスとなった。予測値との比較ではサービス業が4.2ポイント悪化している。規模別では、A規模企業は9.4ポイント上昇し、B規模企業は6.3ポイント回復している。

・仕入価格

“仕入価格”について、全業種の令和6年下期実績BSI値は▲33.4で、前回調査の▲32.2に比べ1.2ポイント悪化しており、今回調査でも全業種が仕入価格高騰の影響を受けている状況が窺える。業種別にみると、卸・小売業で仕入価格の「上昇」が5.9ポイント減少し、回復傾向にある。飲食業は前回に引き続きBSI値が▲43.5と最も悪く苦しい状況にある。規模別では、A規模企業、B規模企業いずれも悪化しているが、A規模企業の方がより悪化している結果となった。（※本項目のBSI値は「価格上昇」を「悲観」としマイナス）

・借入

“借入”について、全業種の令和6年下期実績BSI値は1.3で、前回調査よりも1.2ポイントマイナスとなっており、悪化傾向にある。業種別にみると、製造業、建設業以外の業種でBSI値がマイナスとなり、製造業、サービス業以外で「借入増加」のポイントが上昇している。規模別では、「借入増加」がA規模企業では5.5ポイント低下、一方B規模企業では4.4ポイント上昇している。（※本項目のBSI値は「金額増加」を「悲観」としマイナス）

・雇用

“雇用”について、全業種の令和6年下期実績BSI値は▲1.7で、前回調査の▲2.1と比べて0.4ポイント回復となった。業種別にみると、製造業が2.9ポイント悪化してマイナス値となった一方で、飲食業が4.1ポイント回復してプラス値となった。また運輸・通信業では13.9ポイント回復している。規模別では、A規模企業は0.5ポイント悪化、一方B規模企業は0.7ポイント回復している。

4. 当面の経営上の問題点

全業種の合計で最も多い回答は前回に引き続き「原材料価格高」で、59.8%という結果となり、製造業、卸・小売業、飲食業、建設業において、問題点の1位として挙げられている。ついで「人件費の高騰」が40.0%、「求人難」39.1%、「売上・受注不振」38.3%の順になっている。

5. 外国人の雇用について

469件の有効回答をいただいた中で、外国人を現在雇用している事業所は全体で65社(13.9%)あり、「今後雇用を予定している」が32社(6.8%)、「雇用する予定はない」が372社(79.3%)であった。現在雇用している事業所65社のうち、雇用人数で割合が一番多かったのは「1人」で17社(26.2%)、ついで「2人」が15社(23.1%)、「4人」が12社(18.5%)、「3人」が9社(13.8%)、「5人以上10人未満」が6社(9.2%)、「10人以上20人未満」が4社(6.1%)、「20人以上」が2社(3.1%)という結果となった。

6. 外国人を雇用する理由、または雇用しない理由について

複数回答で657件の回答をいただいた中で、外国人を雇用している、または雇用を予定していると回答した事業者97社の理由として、最も多い回答は「日本人が採用できない」で49社(50.5%)が選択している。ついで「真面目な人が多い」の25社(25.8%)、「社内の活性化」が23社(23.7%)、「外国人ならではの能力が必要」が21社(21.6%)、「人件費が割安」が5社(5.2%)という結果になった。一方、外国人を雇用しておらず雇用する予定もないと回答した事業者372社の理由として最も多い回答は「受入体制が未整備」で141社(37.9%)が選択している。ついで「コミュニケーションに不安」131社(35.2%)、「人材が充足している」106社(28.5%)、「生活面へのサポートが不安」79社(21.2%)、「募集や雇用の仕方が分からない」33社(8.9%)という結果となった。